

三菱マヒンドラ農機 解散へ



発行所
山陰中央新報社

松江市殿町383
郵便番号 690-8668
電話 総合案内 0852(32)3440

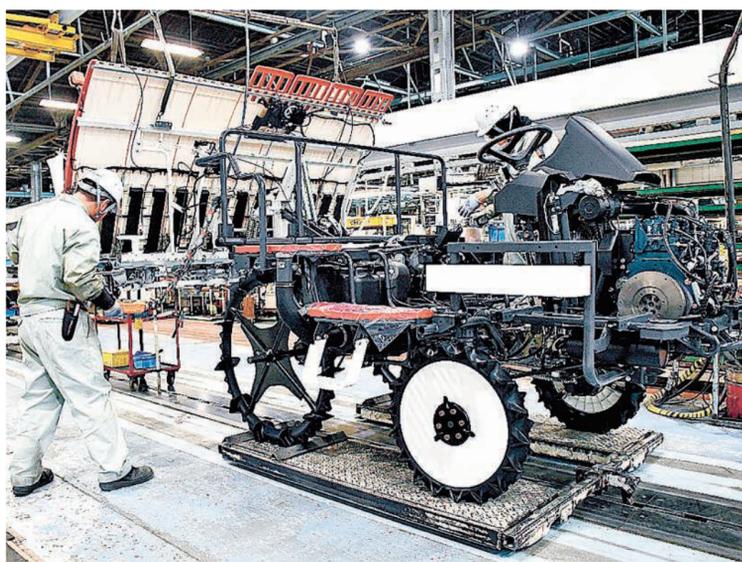
号外



山陰中央新報の購読申し込みは
0120-49-2550
受付時間 9:30-17:30 (日曜、祝日除く)



記者会見で解散の方針について説明する三菱マヒンドラ農機の齋藤徹社長(左)
＝松江市学園南1丁目、くびきメッセ



田植え機を製造する三菱マヒンドラ農機の社員
＝松江市東出雲町掛屋、同社(資料)

経営環境悪化 9月末めど

従業員970人一部除き退職

農業機械メーカーの三菱マヒンドラ農機(松江市東出雲町掛屋)が2日、経営環境の悪化を受け、2026年9月末をめどに会社法に基づいて解散し、清算手続きを行うと発表した。グループ企業を含めた従業員計約970人は一部を除き退職する見込みで、再就職を支援している。

同社などによると、売上高の約8割を占める国内事業の需要が近年、農業従事者の減少や高齢化などで急速に低下した。海外事業は主要輸出国である米国の金利高止まりやトランプ政権による関税措置の影響などで、ピーク時に1万台近くあったトラクターなどの輸出台数が25年に3千台に減少。25年3月期の売上高は376億円となり、3年連続の赤字に陥っていた。企業の合併・買収(M&A)などを通じた事業継続も検討したものの、買い手企業が見つからなかったという。赤字傾向が続く中で、25年ごろから解散に向けた検討を本格的に開始。2日開いた取締役会で、解散を正式に決定した。今後、出

資する三菱重工業とマヒンドラ・アンド・マヒンドラの支援を受け、清算手続きを進める。

清算後も同社製品の補修用部品の供給や製品保証事業は継続する計画で、従業員50人程度が従事する。50人の所属先などは未定。日本農業機械工業会のガイドラインに基づき、農業機械の補修用部品について最低10年は供給できる体制を整えるという。

2日にあった記者会見で齋藤徹社長は「事業の収益性と継続性を見極めた結果で残念な思いだ。共に働いてくれた従業員には申し訳ない」と話した。

必要な対応に取り組む

島根県の丸山達也知事の話
これまで経営再建に向け、努力されていただけに、今回の決定は大変残念であり、重く受け止めている。県を代表する産業機械メーカー。県としては従業員の再就職支援について、関係支援機関や地元松江市とともに必要な対応に取り組んでいく。取引先や協力企業への影響が懸念される。関係者から丁寧な状況を伺い、事業継続に向けた支援に取り組んでいく。

三菱マヒンドラ農機 1914年に佐藤商會として創業し、45年に佐藤造機を設立した。経営が悪化し、71年に会社更生法適用を申請。80年に三菱機器販売と合併し三菱農機となった。2015年にインドの農機メーカーのマヒンドラ・アンド・マヒンドラと資本提携し、現在の三菱マヒンドラ農機となった。